



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	50	0	
	県支出金	(千円)	0	0	25	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	0	0	26	0	
事業費計		(千円)	0	0	101	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.15	0.15			
		時間外勤務 (時間)	32.00	32.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	1,139	1,097			
事業コスト		(千円)	1,139	1,097			

R02年度当初積算根拠	18 負担金補助及び交付金 101千円 障害者ホームヘルプサービス利用者支援事業負担金 1,000円×1 社会福祉法人等による介護サービス利用者負担額減免事業補助金 100,000円×1事業所 (財源内訳 国1/2、県1/4、市1/4)						

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	339 介護保険事務									
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 保険給付係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	08-010101-11 介護保険事務に要する経費									
要求区分		事業期間			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
個別計画						事業体制	職員のみ			
根拠法令	介護保険法						市長公約			
概要										
事業の目的					事業の概要					
高齢化が進展していくなかで、高齢者の暮らしを支えていく介護保険事業を円滑に行う。					<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険事務事業を円滑に行う経費及び国・県・支払基金</li> <li>一般会計繰出金等の運営予算の執行</li> <li>3年ごとの介護保険事業計画の策定や事業所を紹介するサービスマップの作成</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページの充実やチラシの作成により制度の周知</li> <li>制度改正による事務手順の変更について検討し、事務分担やマニュアルの見直し</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険制度や新規事業について、市報やホームページへ掲載した。</li> <li>市内の介護事業所の一覧を掲載した冊子を作成した。 (つくば市在宅医療と介護のサービスマップ)</li> <li>介護保険給付事務に関するマニュアルの見直しを行った。</li> </ul>					
成果					課題					
介護保険事業を円滑に行うための事務を実施し、高齢者の暮らしを支えることができた。					引き続き、多くの市民に介護保険制度について、理解を深めてもらう必要がある。					
改善目標（R02年度にむけて）										
市民や事業所に、介護保険制度や総合事業について、出前講座等でさらに周知を行う。										
指標の推移										
1	指標名	( )								
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名	( )								
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	指標の概要									

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	216	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	16,037	16,768	16,668	0
	一般財源	(千円)	139	126	500	0
事業費計		(千円)	16,176	17,110	17,168	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	63.00	63.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	1,569	1,512		
事業コスト		(千円)	17,745	18,622		

R02年度当初積算根拠	01 報酬	1,704千円	会計年度任用職員報酬
	03 職員手当等	128千円	会計年度任用職員期末手当
	04 旅費	166千円	会計年度任用職員費用弁償、普通旅費
	10 需用費	1,292千円	消耗品費、印刷製本費
	11 役務費	13,768千円	郵便料等
	12 委託料	110千円	負担割合証作成業務委託料

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	5 十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	- 法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか	

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	340 被保険者資格管理事業									
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 保険料係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	08-010101-12 資格管理に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分		事業期間								
個別計画										
根拠法令	介護保険法				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
住民票に基づく被保険者の異動等及び年齢（65歳）到達による資格の取得・喪失を管理し、適切な保険料賦課や被保険者の介護認定・サービス利用等が円滑に進むようにする。					<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険資格管理システムと市民課の異動連絡票による転入者の確認、一括処理による65歳到達者の把握を行い、資格取得者に対して被保険者証を送付する。</li> <li>住所地特例施設への入所者を把握し市町村間の資格処理業務を行う。</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険の被保険者証について、65歳到達者については到達月の前月末（1日生まれの方は前々月末）に、転入者については転入日の1～3週間後までに発送する。再交付については随時受付、交付する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>新規介護保険第1号被保険者への被保険者証発送件数2,760件、被保険者証の再交付279件</li> <li>他市町村の住所地特例施設に入所しているつくば市の被保険者数182人</li> <li>生活保護に関する業務：開始146件、廃止109件（R2.3.31現在）</li> <li>被保険者証を送付する際に、パンフレットを同封して制度に関する周知を行った。</li> </ul>					
成果					課題					
<ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレット同封により制度の理解が得られた。</li> <li>住所地特例施設入所者を把握するなど、介護保険資格管理を適正に行うことができた。</li> </ul>										
改善目標（R02年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	新規被保険者証発送数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,800.0		
	実績	3,258.0	3,078.0	3,367.0	2,744.0	2,584.0	2,760.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	763	725	595	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	763	725	595	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.20	1.00		
		時間外勤務 (時間)	100.00	100.00		
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	8,718	7,030		
事業コスト		(千円)	9,481	7,755		

R02年度当初積算根拠	11 需用費 595千円	消耗品：被保険者証ビニールカバー 印刷製本費：被保険者証 被保険者証用封筒 被保険者証用パンフレット
-------------	--------------	---

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	341 介護保険料賦課徴収事業								
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 保険料係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定事務			
予算科目	08-010201-11 賦課徴収に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間							
個別計画									
根拠法令	介護保険法				事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
介護保険料(第1号被保険者負担分:23%)の適切な賦課徴収を行い、介護保険制度を安定的に運営する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者の所得等を把握し、保険料を賦課する。</li> <li>保険料の収納方法(特別徴収・普通徴収)を管理する。</li> <li>普通徴収者が納付方法(口座振替・コンビニ納付等)を選択できるような環境を整備する。</li> <li>未納者に対する滞納整理事務を行う。</li> </ul>				
評価									
事業計画					活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引続き、納付書送付時の通知等を行うとともに広報紙やホームページを活用した広報活動を行う。</li> <li>口座振替について、チラシによる周知を行う。</li> <li>電話による催告、職員による滞納整理、徴収嘱託員による休日滞納整理を行う。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>催告書発送 5、7、8、11、12、3月(6回)</li> <li>口座振替依頼件数 5,320件</li> <li>賦課額 特別徴収:3,108,989,400円(42,106件) 普通徴収:( )円( )件(R2.5.31現在)</li> <li>電話催告等による収納実績 従事職員数:349人、徴収金額:29,130,300円(R2.3.31現在)</li> <li>休日滞納整理 17回実施</li> <li>広報紙やホームページの活用、チラシ、地区回覧による制度の周知を行った。</li> </ul>				
成果					課題				
法令、条例に基づいた適正な賦課ができた。					主に電話による催告を実施しているが、普通徴収現年度分の徴収率維持のため滞納整理の強化を引続き図る必要がある。				
改善目標 (R02年度にむけて)									
制度に関する理解を深めてもらうように、さらに周知を行うとともに、納付が困難な方の相談に丁寧に対応しながら、公正公平な納付の促進を図る。									
指標の推移									
1	指標名	被保険者数 (人)					活動指標		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47,652.0	
	実績	38,382.0	40,093.0	41,588.0	43,894.0	44,046.0	45,852.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	現年度分介護保険料の収納率 (%)					成果指標		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.8	
	実績	98.4	98.4	98.5	98.3	98.7	0.0	0.0	

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	9,047	7,804	8,404	0
	一般財源	(千円)	3,329	6,469	6,266	0
事業費計		(千円)	12,376	14,273	14,670	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.80	2.00		
		時間外勤務 (時間)	150.00	150.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	13,076	13,936		
事業コスト		(千円)	25,452	28,209		

R02年度当初積算根拠	01 報酬	5,685千円	会計年度任用職員報酬 (3名分)
	03 職員手当等	440千円	会計年度任用職員期末手当 (3名分)
	08 旅費	336千円	会計年度任用職員費用弁償 (3名分)
	10 需用費	918千円	印刷製本費
	11 役務費	927千円	収納処理手数料・口座振替手数料
	18 負担金補助及び交付金	98千円	介護保険料年金特別徴収業務負担金
	22 償還金利子及び割引料	6,266千円	介護保険料過誤納還付金・還付加算金

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	342 介護認定審査会事業									
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 認定・審査係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	08-010301-11 介護認定審査会に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解				
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令	介護保険法				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
介護認定事務に係る適正な審査・判定を行い、介護の必要な方が円滑に介護サービスを利用できるように審査会の運営を行う。					<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付事務や医師意見書等の必要書類の入手を行い、介護認定区分を判定する審査会の運営全般を行う。</li> <li>審査会委員（合議体8、委員定数5名、委員数40名）の資質の向上のため必要な研修を行う。</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>審査会委員：40名（8合議体）</li> <li>審査会の開催：年間190日（月～木曜日）</li> <li>県主催現任研修会（2月）</li> <li>県主催新規研修会（3月）</li> <li>市研修会（3月）</li> <li>広報活動：出前講座、パンフレット作成</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>審査会開催数 184日</li> <li>審査・判定数 6,483件</li> <li>8月9日 認定審査会合議体長会議</li> <li>1月16日 茨城県主催介護保険認定審査会現任研修会開催（参加人数18名）</li> <li>広報紙掲載（2回）、出前講座（4回）、窓口でのパンフレットを活用した説明（使用パンフレット約2,000部）</li> </ul>					
成果					課題					
令和元年9月より介護認定審査会の簡素化を実施し、審査会委員の負担軽減が図れた。					要介護認定申請が増加する中、介護認定審査会の資料を紙で作成しているため、業務量が年々増えている。					
改善目標（R02年度にむけて）										
審査会の電子化について、審査会委員及び関係各課と協議を進める。										
指標の推移										
1	指標名	審査会判定数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	5,904.0	6,069.0	6,204.0	6,470.0	5,923.0	6,483.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名	要介護認定率					( % )		成果指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	16.6	16.7	16.5	16.5	16.9	16.6	0.0		
	指標の概要									

	指標の概要	1号被保険者（65歳以上）に対する認定者割合						
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	54,988	57,563	63,927	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	54,988	57,563	63,927	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	3.00	3.00		
		時間外勤務 (時間)	96.00	108.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	21,410	20,615		
事業コスト		(千円)	76,398	78,178		

R02年度当初積算根拠	01 報酬	26,567千円	介護認定審査会委員報酬 (20,000円×5人×191回) 会計年度任用職員報酬 (3人分)
	03 職員手当等	383千円	会計年度任用職員期末手当 (3人分)
	08 旅費	2,508千円	介護認定審査会委員費用弁償 (2,000円×5人×191回) 会計年度任用職員費用弁償 (3人分)
	10 需用費	2,203千円	消耗品費、食糧費、印刷製本費等
	11 役務費	30,954千円	主治医意見書作成手数料
13 使用料及び借借料	1,312千円	介護認定審査会用パソコン賃借料、認定審査会資料作成システム賃借料	

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	343 介護認定調査事業									
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 認定・審査係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	08-010302-11 認定調査等に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解				
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令	介護保険法				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
調査員による速やかな訪問調査を行い、適正な審査・判定によって介護の必要な方の円滑な介護サービス利用を促進する。					・介護認定調査員（嘱託員）の雇用、指定居宅介護支援事業所への委託により、認定調査を実施する。					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>職員及び認定調査員により、年間約3,700件の認定調査（新規・変更）を行う。</li> <li>調査委託事業所を増やし、更新申請を積極的に委託する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>職員及び嘱託職員（10名）により、自宅、医療機関、介護保険施設にて認定調査を実施した。</li> <li>認定調査件数 3,557件</li> <li>居宅支援事業所（42事業所）へ更新申請の調査の委託をした。</li> <li>市内居宅介護支援事業所（54事業所）に、令和2年度調査委託の意向調査を実施した。</li> </ul>					
成果					課題					
職員及び認定調査員による調査、委託による調査を実施し認定審査会につなぐことができた。					速やかに調査を実施し、円滑に認定審査につなげる必要がある。					
改善目標（R02年度にむけて）										
認定調査員を増員し、要介護認定申請から認定調査まで速やかに実施する。										
指標の推移										
1	指標名	認定調査数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	3,543.0	3,390.0	3,484.0	3,750.0	3,824.0	3,557.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	32,466	34,959	42,605	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	32,466	34,959	42,605	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.00	2.00		
		時間外勤務 (時間)	144.00	162.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	14,472	13,965		
事業コスト		(千円)	46,938	48,924		

R02年度当初積算根拠	01 報酬	26,192千円	会計年度任用職員報酬 (調査員12名分、事務補助員2名分、技術補助員1名分)
	03 職員手当等	2,088千円	会計年度任用職員期末手当 (調査員12名分、事務補助員2名分、技術補助員1名分)
	08 旅費	1,424千円	会計年度任用職員費用弁償 (調査員12名分、事務補助員2名分、技術補助員1名分)
	10 需用費	268千円	消耗品費・印刷製本費
	11 役務費	555千円	通信運搬費
	12 委託料	12,078千円	訪問調査委託料

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	344 居宅介護サービス給付事業								
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 保険給付係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定事務			
予算科目	08-020101-11 居宅介護サービス給付に要する経費								
要求区分		事業期間			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
個別計画						事業体制	職員のみ		
根拠法令					市長公約				
概要									
事業の目的				事業の概要					
高齢化が進展していくなかで、高齢者の暮らしを支えていく介護保険事業を円滑に行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>介護認定者がケアプランに基づき、訪問介護や通所介護等の居宅サービスを利用する場合に給付費を支給する。</li> </ul>					
評価									
事業計画				活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>ケアプラン点検とともにサービス提供事業所への介護報酬請求事務に係る助言指導を行う。</li> <li>予算執行状況管理を適切に行い、介護保険給付を円滑に実施する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>要介護認定者が居宅での生活を継続するためのサービスとして、訪問介護や通所介護、通所リハビリテーションなどのサービスを提供した。</li> <li>年間を通して、サービス提供事業所への助言指導を実施した。</li> </ul>					
成果				課題					
居宅介護サービスにかかる給付事務を円滑に行い、心身の状況にあったサービスを提供し、高齢者の暮らしを支えることができた。				引続き利用者にとって適切なサービスが提供されるよう給付適正化に努める必要がある。					
改善目標（R02年度にむけて）									
必要に応じてケアプランの作成技術支援や改善指導を行う。									
指標の推移									
1	指標名	受給者数					( 人 )		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	38,515.0	40,361.0	41,227.0	42,486.0	44,924.0	46,101.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名						( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	1,024,138	1,072,908	1,088,961	0
	県支出金	(千円)	579,002	604,933	635,144	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	1,829,645	1,911,587	1,967,704	0
	一般財源	(千円)	1,199,227	1,250,032	1,289,718	0
事業費計		(千円)	4,632,012	4,839,460	4,981,527	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.45	0.45		
		時間外勤務 (時間)	95.00	95.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,412	3,287		
事業コスト		(千円)	4,635,424	4,842,747		

R02年度当初積算根拠	18 負担金補助及び交付金 4,981,527千円 居宅介護サービス給付費					
-------------	---------------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	345 施設介護サービス給付事業									
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 保険給付係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	08-020103-11 施設介護サービス給付に要する経費									
要求区分		事業期間			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
個別計画	つくば市高齢者福祉計画（第7期）									
根拠法令	介護保険法					事業体制	職員のみ			
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
高齢化が進展していくなかで、高齢者の暮らしを支えていく介護保険事業を円滑に行う。					<ul style="list-style-type: none"> <li>介護認定者が必要に応じて、介護老人福祉施設（日常生活上の支援や介護）や介護老人保健施設（リハビリテーションや介護）等の施設を利用した場合に給付費を支給する。</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス提供事業所への介護報酬請求事務に係る助言指導を行う。</li> <li>予算執行状況管理を適切に行い、介護保険給付を円滑に実施する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>要介護認定者が、介護老人福祉施設などの介護保険施設に入所し、施設で生活しながら介護を受けられるようサービスを提供した。</li> <li>年間を通して、サービス提供事業所への助言指導を実施した。</li> </ul>					
成果					課題					
施設介護サービスにかかる給付事務を円滑に行い、心身の状況にあったサービスを提供し、高齢者の暮らしを支えることができた。					引続き利用者にとって適切なサービスが提供されるよう給付適正化に努める必要がある。					
改善目標（R02年度にむけて）										
必要に応じて、サービス提供事業所への介護報酬請求事務に係る助言指導を行う。										
指標の推移										
1	指標名	受給者数					( 人 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	1,140.0	1,131.0	1,147.0	1,085.0	1,196.0	1,204.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	653,733	670,502	698,413	0
	県支出金	(千円)	668,634	683,388	714,332	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	1,509,202	1,542,505	1,612,347	0
	一般財源	(千円)	989,195	1,008,682	1,056,799	0
事業費計		(千円)	3,820,764	3,905,077	4,081,891	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	84.00	84.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,327	2,242		
事業コスト		(千円)	3,823,091	3,907,319		

R02年度当初積算根拠	18 負担金補助及び交付金 4,081,891千円 施設介護サービス給付費					
-------------	---------------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	5 十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	- 法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか	





	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	2,178	2,231	2,100	0
	県支出金	(千円)	1,231	1,258	1,188	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	3,891	3,975	3,754	0
	一般財源	(千円)	2,550	2,599	2,460	0
事業費計		(千円)	9,850	10,063	9,502	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	63.00	63.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,275	2,190		
事業コスト		(千円)	12,125	12,253		

R02年度当初積算根拠	18 負担金補助及び交付金 9,502千円 居宅介護福祉用具購入費					
-------------	-----------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	5,486	5,575	5,871	0
	県支出金	(千円)	3,102	3,143	3,319	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	9,801	9,933	10,489	0
	一般財源	(千円)	6,424	6,495	6,875	0
事業費計		(千円)	24,813	25,146	26,554	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	63.00	63.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,275	2,190		
事業コスト		(千円)	27,088	27,336		

R02年度当初積算根拠	18 負担金補助及び交付金 26,554千円 居宅介護住宅改修費					
-------------	----------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	411,430	416,637	437,247	0
	県支出金	(千円)	232,604	234,911	247,200	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	735,028	742,318	781,152	0
	一般財源	(千円)	481,768	485,419	512,000	0
事業費計		(千円)	1,860,830	1,879,285	1,977,599	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	63.00	63.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,275	2,190		
事業コスト		(千円)	1,863,105	1,881,475		

R02年度当初積算根拠	18 負担金補助及び交付金 1,977,599千円 地域密着型介護サービス給付費					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	349 高額介護サービス事業							
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 保険給付係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	08-020201-11 高額介護サービスに要する経費							
要求区分		事業期間			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
個別計画	つくば市高齢者福祉計画（第7期）							
根拠法令	介護保険法				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
要介護者が介護保険サービスを利用した場合の利用者負担分が高額となった場合、負担軽減を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>利用費の自己負担分が高額になった場合、家計に与える影響を考慮して一定額を上回らないように負担軽減を図る。</li> <li>市が審査決定し、収入によって区分された上限額を超えた分を要介護者に支給する。</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>通知文等で丁寧に制度説明を行い、対象者への理解を深める。</li> <li>制度改正に伴う事務手順の見直しを行い、必要に応じて他部署と連携し、円滑に事務を遂行する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>初めて事業の対象となる方へ、高額介護サービス費制度についてのチラシを同封して申請勧奨を行った。</li> <li>国保連合会提供データからの申請勧奨及び申請受付から償還払いまでの事務を速やかに行った。</li> </ul>				
成果				課題				
介護保険の利用料が高額になった方に適切な申請勧奨を行い、サービス利用者に費用の一部を助成することで負担を軽減することができた。				介護保険制度改正により、対象者によっては、より複雑な手続きが必要な場合があるため、制度改正の内容を丁寧に説明する必要がある。				
改善目標（R02年度にむけて）								
引続き介護保険制度改正について周知を行う。								
指標の推移								
1	指標名	高額介護サービス(利用者負担の軽減制度)の支給件数					( 件 )	活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	17,906.0	17,967.0	19,335.0	19,702.0	19,971.0	23,502.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名						( )	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	61,887	70,630	89,316	0
	県支出金	(千円)	34,988	39,823	50,495	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	110,562	125,841	159,564	0
	一般財源	(千円)	72,467	82,291	104,584	0
事業費計		(千円)	279,904	318,585	403,959	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.40		
		時間外勤務 (時間)	84.00	84.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,032	2,921		
事業コスト		(千円)	282,936	321,506		

R02年度当初積算根拠	18 負担金補助及び交付金 403,959千円 高額介護サービス費					
-------------	-----------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	5 十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	- 法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか	





	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	6,843	8,389	8,823	0
	県支出金	(千円)	3,869	4,730	4,988	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	12,225	14,947	15,762	0
	一般財源	(千円)	8,013	9,775	10,330	0
事業費計		(千円)	30,950	37,841	39,903	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.40		
		時間外勤務 (時間)	84.00	84.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,032	2,921		
事業コスト		(千円)	33,982	40,762		

R02年度当初積算根拠	18 負担金補助及び交付金 39,903千円 高額医療合算介護サービス費					
-------------	--------------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	351 特定入所者介護サービス事業								
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 保険給付係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定事務			
予算科目	08-020301-11 特定入所者介護サービス費に要する経			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分	事業期間								
個別計画	つくば市高齢者福祉計画（第7期）								
根拠法令	介護保険法			事業体制	職員のみ				
				市長公約					
概要									
事業の目的				事業の概要					
低所得者の要介護者が介護保険施設等に入所したときやショートステイを利用したときの食費・居住費の利用者負担を軽減する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>申請により所得に応じて負担限度額を決定する。</li> <li>低所得者の負担する食費・居住費がこの負担限度額を超えた場合、その超えた分を介護保険から給付する。</li> </ul>					
評価									
事業計画				活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページや更新時の通知等を見直し、制度について、よりわかりやすい情報を提供できるようにする。</li> <li>更新時期の申請受付が円滑に進むよう、介護施設や居宅介護支援事業所、窓口センターへ協力を依頼する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>広報や市ホームページに加え、更新申請者、介護施設、居宅介護支援事業所に対して更新申請についての通知を行った。</li> <li>年度中の負担段階変更(所得更正によるもの)の事務処理を適切に行った。</li> </ul>					
成果				課題					
更新手続きを円滑に進めることで、利用者の負担軽減を図ることができた。				引続き制度の周知に努めるとともに、円滑な更新事務を行うことが必要である。					
改善目標（R02年度にむけて）									
制度内容について、わかりやすく周知する。 十分な準備をし、円滑に更新事務を行う。									
指標の推移									
1	指標名	認定件数					( 件 )		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	1,466.0	1,460.0	1,364.0	1,415.0	1,402.0	1,517.0	0.0	
	指標の概要	低所得者であるために施設等の利用費の軽減が認められた件数							
2	指標名						( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	70,638	72,841	78,566	0	
	県支出金	(千円)	72,248	74,241	69,538	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	163,073	167,573	169,029	0	
	一般財源	(千円)	106,885	109,581	110,789	0	
事業費計		(千円)	412,844	424,236	427,922	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.40			
		時間外勤務 (時間)	84.00	84.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	3,032	2,921			
事業コスト		(千円)	415,876	427,157			

R02年度当初積算根拠	18 負担金補助及び交付金 427,922千円 特定入所者介護サービス費						
-------------	--------------------------------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	369	379	401	0	
	県支出金	(千円)	209	214	227	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	660	675	717	0	
	一般財源	(千円)	433	440	468	0	
事業費計		(千円)	1,671	1,708	1,813	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20			
		時間外勤務 (時間)	42.00	42.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	1,517	1,461			
事業コスト		(千円)	3,188	3,169			

R02年度当初積算根拠	18 負担金補助及び交付金 1,813千円 介護予防福祉用具購入費						
-------------	-----------------------------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	353 介護予防住宅改修事業									
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 保険給付係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	08-020406-11 介護予防住宅改修に要する経費									
要求区分		事業期間			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
個別計画	つくば市高齢者福祉計画（第7期）									
根拠法令	介護保険法				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
要支援認定者が、出来るだけ自宅で生活が送れるように生活環境を整える。					<ul style="list-style-type: none"> <li>要支援認定者が必要に応じて手すりの取り付けや段差解消の改修申請を行い、保険者はその申請に対して内容を確認し、決定した場合に償還払いする。（自己負担割合に応じて14万円、16万円又は18万円が限度）</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレット・ホームページ・出前講座等で制度を周知</li> <li>申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行う。</li> <li>一度全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。</li> <li>内容に疑義や書類のみでの確認が困難な場合は、必要に応じて現場確認を行う。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレット、ホームページ、出前講座等で制度の周知を行った。</li> <li>申請受付時（工事着工前）に、書類にて内容審査を行い、適切な改修であることを確認した。また、工事完了後は、償還払いの申請を受付し、支給事務を速やかに行った。</li> </ul>					
成果					課題					
居居で安心して生活を継続できるよう生活環境を整えることができた。					改修後の申請は対象とならないことから、利用方法について、さらに周知する必要がある。					
改善目標（R02年度にむけて）										
ホームページ等で、給付対象となる申請条件について詳細な周知を行う。										
指標の推移										
1	指標名	要支援認定者が行う住宅改修の費用支給件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	88.0	92.0	81.0	100.0	96.0	104.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	2,253	2,444	3,099	0
	県支出金	(千円)	1,274	1,378	1,752	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	4,025	4,354	5,536	0
	一般財源	(千円)	2,638	2,848	3,628	0
事業費計		(千円)	10,190	11,024	14,015	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	42.00	42.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,517	1,461		
事業コスト		(千円)	11,707	12,485		

R02年度当初積算根拠	18 負担金補助及び交付金 14,015千円 介護予防住宅改修費					
-------------	----------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	354 介護給付費適正化事業									
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 介護給付係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	08-030302-11 介護保険適正化に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分		事業期間								
個別計画	つくば市高齢者福祉計画（第7期）									
根拠法令	介護保険法				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>受給者に対する適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高める。</p>					<p>・介護保険利用者に対して給付費通知を発送することで、介護給付等に要する費用への理解を求め、併せて実際に利用者が受けたサービス回数と合致しているか等の確認をしてもらう。            ・適正化指導員によるケアプランの確認や事業所に対する指導等を行う。</p>					
評価										
事業計画					活動実績					
<p>・前年度以上にケアプラン点検や住宅改修等の現地調査を行うことができるよう、手続きの見直しを行う。            ・積極的に現地調査を行うことができるよう、職員同士で活発に意見交換を行う。</p>					<p>・ケアプラン点検実施後にアンケートを行い、点検内容についての見直しを実施した。            ・介護給付費通知の送付（年2回）            ・ケアプラン点検の実施 7事業所 53件            ・住宅改修等現地調査 2件</p>					
成果					課題					
<p>ケアプラン点検や住宅改修現地調査等を実施し、受給者に対する適切なサービスの確保と費用の効率化を行うことができた。</p>					<p>引続きケアプラン点検及び住宅改修現地調査等を行い、適正な介護保険制度を推進していく必要がある。</p>					
改善目標（R02年度にむけて）										
住宅改修等の点検の実施回数を増やし、適正な事業を推進する。										
指標の推移										
1	指標名	ケアプラン点検実施件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	40.0	40.0	40.0	40.0	50.0	55.0	60.0		
	実績	8.0	10.0	51.0	57.0	54.0	53.0	0.0		
	指標の概要	居宅介護支援事業所からケアプランを提出してもらい、ケアプランの内容点検および担当ケアマネジャーとの面談を実施した件数								
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	1,851	1,889	2,091	0
	県支出金	(千円)	925	945	1,046	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	925	945	1,046	0
	一般財源	(千円)	1,106	1,128	1,252	0
事業費計		(千円)	4,807	4,907	5,435	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	42.00	42.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	1,517	1,461		
事業コスト		(千円)	6,324	6,368		

R02年度当初積算根拠	01 報酬	3,548千円	会計年度任用職員報酬 (2名分)
	03 職員手当等	283千円	会計年度任用職員期末手当 (2名分)
	08 旅費	203千円	会計年度任用職員費用弁償 (2名分)、普通旅費
	11 役務費	1,260千円	郵便料
	18 負担金補助及び交付金	141千円	介護保険適正化指導員研修負担金

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	355 介護予防・生活支援サービス事業							
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部介護保険課 保険給付係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定＋任意		
予算科目	08-030101-11 介護予防・生活支援サービス事業に要				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
要求区分	事業期間							
個別計画	つくば市高齢者福祉計画（第7期）							
根拠法令	介護保険法					事業体制	職員のみ	
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
要支援者等に訪問型サービス及び通所型サービスを提供して、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度からの新規事業であり、要支援者等に対して、ケアマネジメントに基づき訪問型サービス及び通所型サービスを提供し、要介護状態になることの予防または軽減若しくは悪化の防止を図る。</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業についての協議や必要な事務手続きを進めるために関係部署との連携や情報共有を図る。</li> <li>・市独自で推進する事業であるため、広報を充実させ市民への周知を図る。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレット作成やホームページ掲載により、制度の周知を実施した。</li> <li>・要支援認定者等が要介護状態となることの予防または軽減若しくは悪化の防止を図るためのサービスを提供した。</li> </ul>				
成果				課題				
介護予防・生活支援サービスにかかる給付事務を円滑に行い、心身の状況にあったサービスを提供し、高齢者の暮らしを支えることができた。				利用者にとって適切なサービスが提供されるよう給付適正化に努める必要がある。				
改善目標（R02年度にむけて）								
必要に応じてケアプランの作成技術支援や改善指導を行う。								
指標の推移								
1	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	43,595	55,063	86,791	0
	県支出金	(千円)	24,647	31,046	33,029	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	77,884	98,106	104,371	0
	一般財源	(千円)	51,049	64,154	40,039	0
事業費計		(千円)	197,175	248,369	264,230	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	84.00	84.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,621	1,564		
事業コスト		(千円)	198,796	249,933		

R02年度当初積算根拠	18 負担金補助及び交付金 264,230千円 介護予防・生活支援サービス給付費
-------------	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		